

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017035	事務事業名	教育指導一般事務費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立小・中学校	事業の目的(意図)	子供たちが、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をそれぞれ調和のとれた「生きる力」として身につけることができる。学校教育の円滑な実施へつながる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育課運営上の必要経費。 ●教育支援委員会、通学区審議会等に係る経費。(通学区審議会についてはH29は開催なし) 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
児童生徒1000人あたりの不登校児童生徒数	1年間の児童生徒の不登校数/児童生徒数*1000	人	目標値	5.0	5.0	5.0	
			実績値	9.0	10.3		
			達成度(%)	55.5%	48.5%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	81,374	79,999	98,136	97,408	97,408
(予算額)	うち一財	千円	81,344	79,999	98,135	97,407	97,407
(決算額)	直接事業費	千円	80,323	80,577		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	80,323	80,577			
	正職員人件費	千円	5,715	3,905			
	人工数	人	0.78	0.53	0.53		
	支出コスト	千円	決) 86,038	決) 84,482			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校ICTの充実(PCのリース期限切れによる更新、グループウェアの整備)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校教育課運営上の必要経費であるが、経費節減に努めながら実施していく。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 不登校児童生徒の数は、近年の増加傾向にある。不登校は複合的な要因があり一概に学校運営体制の充実や学習環境の整備とは、一概に結びつかない側面がある。
	事務事業の方向性	学校教育の円滑な実施には必要な事業であり、実施方法、コスト等を考慮しながら、引き続き、学校運営体制の充実や学習環境の整備に努める。	評価責任者コメント	経費の節減に努めながら、学校教育の円滑な実施に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
30年度より、学校情報ネットワークのための機器管理や賃貸借の経費を併せて執行している。学校教育課運営上の必要経費であり、引き続き経費削減に取り組みながら、学校教育の円滑な実施に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育指導一般事務事業	学校教育の円滑な事務執行 ・臨時職員の雇用:1人 ・派遣指導主事給与負担金の支払:8人 ・学校PC管理業務の委託契約:年度契約 ・教育支援委員会の開催:4回 ・通学路安全推進会議の運営:2回 ・通学区審議会の開催:H29はなし	・臨時職員の雇用:1人 ・派遣指導主事給与負担金の支払:8人 ・学校PC管理業務の委託契約:年度契約 ・教育支援委員会の開催:4回 ・通学路安全推進会議の運営:0回 ・通学区審議会の開催:H29はなし ・学校教育課必要物品等の手配	80,577	0.53		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	032008	事務事業名	適応指導教室事業費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100102	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)不登校対策の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の不登校の児童・生徒	事業の目的(意図)	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の状態の改善、学校への復帰が図られる。 また不登校の児童生徒の安らぎの場として提供することにより、引きこもりを防ぐことが出来る。
事業の内容(手段)	●不登校及び不登校傾向にある児童生徒に、心理的重圧の少ない安らぎの場(適応指導教室)を設け、そこでの諸活動・野外活動などにより生活の意欲化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	学校復帰した児童生徒の割合	復帰数/通室数	%	目標値	70.0	70.0	70.0
実績値				26.1	47.1		
達成度(%)				37.3%	67.3%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	36,708	11,290	11,140	10,170
うち一財		千円	14,008	11,290	11,130	10,170	10,170
(決算額)	直接事業費	千円	32,495	10,690		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	14,695	10,690			
	正職員人件費	千円	1,246	589			
	人工数	人	0.17	0.08	0.08		
	支出コスト	千円	決) 33,741	決) 11,279			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	周南市の不登校の児童生徒は平成21年度までは100人を超えていたが、平成23年度以降は約80人以内で推移しており、近年は増加傾向にある。29年度、2か所で実施していた適応指導教室を周南市教育支援センターとして統合。センターの利用者も増加傾向にある。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市教育支援センターとして統合したことで、運営体制整備を図り、より充実した環境の中で目的達成を目指す。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	学校への復帰率は、教育支援センターを利用する児童生徒の状態により移行する。復帰率以外にも、不登校及び不登校傾向にある児童生徒の利用が近年倍増し、心理的重圧の少ない安らぎの場を提供できたことは重要である。
	事務事業の方向性	2か所で実施していた適応指導教室をH29より周南市教育支援センターとして統合したことにより、学習環境の改善や相談体制等を拡充し機能充実に図られた。今後も、引き続き教育支援センター機能の充実に努める。 ※H30より事業名を教育支援センター事業に変更		評価責任者コメント	周南市教育支援センターとしての充実に努めるとともに、不登校傾向にある児童生徒の家庭への訪問相談を実施する体制づくりや、小・中学校との密な連携もより充実されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
学習環境の改善や相談体制等の拡充など機能充実に努め、不登校及び不登校傾向の児童生徒に対して、学校では担任や教育相談担当が家庭訪問を実施するなど、登校に向けての働きかけを行っている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家との連携や、関係機関と協力して登校が難しい児童生徒の学校復帰に向けた組織的な取組を今後も継続していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	適応指導教室事業	適応指導教室へ通室する児童・生徒の学校への復帰率、利用率を上げる。 不登校の児童生徒の安らぎの場として提供する	・教育支援センター:受入17人、復帰8人 ・1年間を通して利用した延べ人数 1,446人 ・不登校などの電話相談 43件 ・施設についての訪問、見学 424人	10,690	0.08	5.00	
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	032014	事務事業名	充実した学校生活サポート事業費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100103	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(3)特色ある教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の小中学校	事業の目的(意図)	児童生徒がより充実した学校生活を送ることで、教育の充実が図られる。地元の芸術文化や財産等を現場で学習することで、豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育の充実が図られる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒指導対策の強化、情操教育の推進、特色ある学校づくりに係る支援等を進めていくことで、児童生徒がより充実した学校生活を送れるようサポートしていく。 ●本市の持つ地域資源を積極的に活用した学習を推進する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	学校栄光賞の文化・芸術の部の受賞者数	受賞人数	人	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	69.0	64.0		
			達成度(%)	69.0%	64.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,594	6,552	6,314	6,294
	うち一財	千円	5,594	5,552	5,314	5,194	5,194
(決算額)	直接事業費	千円	6,265	6,405		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,265	5,405			
	正職員人件費	千円	733	516			
	人工数	人	0.10	0.07	0.06		
	支出コスト	千円	決) 6,998	決) 6,921			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	28年度は、新たに地域資源を積極活用した学習の推進する事業に取り組みを行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域資源(美術博物館、地元企業や水素学習室等)を積極的に活用した学習機会をすべての学校に与えるようにする。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 即座に成果が出る事業ではないが、継続して行い児童生徒が多様な経験を積むことにより、将来にわたる人材育成につながる。
	事務事業の方向性	「確かな学力」、「生きる力」を育む教育の充実を図るためには、長期に渡り継続することが必要である。事業の成果を確認しながら事業を進める。	評価責任者コメント	特色ある学校づくりや地域資源(美術博物館、地元企業や水素学習室等)を積極的に活用した学習の推進に努め、児童生徒がふるさとに誇りを持ち、ふるさとを愛する心の育成につながるよう助言・指導されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
地元の芸術や文化、地域資源を活用した学習に取り組み、引き続き豊かな心と感性、郷土を愛する心を育む教育を推進していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	生徒指導対策事業費交付金	生徒指導上の諸問題への早期発見・対応、家庭・関係機関との連携、小・中学校における緊急対応の支援。 ・生徒指導連絡協議会に対する交付金の交付	・生徒指導連絡協議会に対する交付金の交付	1,210		0.07	
				否			
②	生徒会リーダー研修会活動費交付金	生徒会役員としての自覚と意欲の高揚を図り、リーダーとして求められる企画力や実践力を高める。 ・生徒会リーダー研修会に対する交付金の交付	・生徒会リーダー研修会に対する交付金の交付	227		0.07	
				否			
③	充実した学校生活サポート事業費交付金	個性を生かした柔軟で創意ある教育活動を通じ、児童生徒の生きる力を育む。 ・周南市特色ある学校づくり推進協議会に対する交付金の交付(目標:補助率100%)	・周南市特色ある学校づくり推進協議会に対する交付金の交付	4,968		0.07	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071007	事務事業名	英語教育推進事業費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100103	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)特色ある教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小・中学校の児童生徒	事業の目的(意図)	英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上が図られる。
事業の内容(手段)	●小・中学校へ外国語指導助手を配置し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。 ●夏季休業中のスピーチコンテスト指導、教職員対象の英会話指導等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	8.0	8.0	
					達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	38,913	38,927	49,026	48,153	48,153
(予算額)	うち一財	千円	38,913	38,927	49,026	31,153	31,153
直接事業費	千円	38,783	38,773		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	38,783	38,773			
正職員人件費	千円	220	295				
	人工数	人	0.03	0.04	0.04		
支出コスト	千円	決) 39,003	決) 39,068				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度から小学校5、6年生で外国語活動に取り組むことになった。学習指導要領の改訂により、平成30年度より、小学校3、4年生にも外国語活動が拡充される。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成32年度からの全面実施に向け、英語教育及び外国語活動の推進・向上を図る。30年度より、外国語指導助手の資質に関する調査を行い、学校に対し事業の改善につなげていく。		評価責任者コメント	英語教育の一層の充実をめざして主体的に取り組むことで、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材育成に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成32年度からの新学習指導要領の全面実施に向けた移行期間において、外国語指導助手11名での対応とすることで、引き続き英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	英語教育推進事業	小・中学校へ外国語指導助手を配置し、英語教育及び外国語活動、国際理解教育の推進・向上を図る。(目標:ALT配置人数8人)	(実績:ALT配置人数8人) ・外国語指導助手の雇用:1人 ・外国語指導助手配置業務の委託契約:7人配置、3年契約	38,773	0.04	1.00	
			可				
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071019	事務事業名	教職員研修推進事業費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市立小中学校、教職員	事業の目的(意図)	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力も向上する。
事業の内容(手段)	●周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ●教育研究センターの運営及びキャリアステージに応じた教職員の研修を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	教育研究センターが主催する「若人の会」研修会の育成状況(受講者のカルテより)	4or3評価の割合(評価1~4)	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	98.0	99.3		
			達成度(%)	98.0%	99.3%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,489	6,912	6,317	6,366	6,366
(予算額) うち一財	千円	6,489	6,912	6,317	6,366	6,366	
直接事業費	千円	6,092	6,304		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	6,092	6,304				
正職員人件費	千円	293	1,032				
人工数	人	0.04	0.14	0.13			
支出コスト	千円	決) 6,385	決) 7,336				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	信頼と期待にこたえ、夢をかなえる学校づくりに向けて本研修推進事業をもとに各学校の研修への取り組みが活性化されてきた。学習指導要領改訂に伴い効果的な授業改善、学習評価に対する研究が重視される。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要に応じた補助額となるよう補助金、交付金の内容を精査する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	補助金の精査に努めながら、教職員の資質向上に努める。		評価責任者コメント	より事業効果があがるよう補助金の見直しや事業の充実を図り、キャリアステージに応じた教職員の資質向上努めさせたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
教育研究センターでは、引き続き教職員のキャリアステージに応じた研修を充実し、教職員の資質向上に努める。加えて、ICT教育充実のため、タブレット情報端末導入に伴う機器等の有益な活用促進を推進するため研修等充実を図る。あわせて、32年度から新たに加わるプログラミング教育を見据えた指導や研修に取り組む。補助金の交付を通じて引き続き各団体が行う活動の充実を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育研究センター	教職員の資質向上により学校が安定し、児童生徒の学力も向上する。 ・嘱託職員の雇用:2人 ・若手教職員育成事業(目標:研修10回)	・嘱託職員の雇用:2人 ・若手教職員育成事業(実績:研修11回)	3,700			2.00
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
②	小規模校・へき地教育関係負担金	へき地教育の問題点について研究協議し、教育の充実を図る。 ・周南地区小規模校教育振興会に対する負担金の支出 ・山口県へき地教育振興会に対する負担金の支出	・周南地区小規模校教育振興会に対する負担金の支出 ・山口県へき地教育振興会に対する負担金の支出	87	否	0.14	
③	小学校長会活動費補助金	組織的な学校運営推進のため、校長としての資質向上、研鑽を図る。 ・小学校長会に対する補助金の交付	・小学校長会に対する補助金の交付	266	否		
④	中学校長会活動費補助金	組織的な学校運営推進のため、校長としての資質向上、研鑽を図る。 ・中学校長会に対する補助金の交付	・中学校長会に対する補助金の交付	94	否		
⑤	公立学校教頭会活動費補助金	学校運営上の諸問題について研究し、教頭としての資質を高め、教育の一層の充実に寄与する。 ・周南市立公立学校教頭会に対する補助金の交付	・周南市立公立学校教頭会に対する補助金の交付	408	否		
⑥	小学校研修会活動費補助金	周南市教育基本方針に基づき、児童の実態に応じた研修を深め、教職員としての資質向上を図る。 ・周南市立小学校研修会に対する補助金の交付	・周南市立小学校研修会に対する補助金の交付	560	否		
⑦	中学校研修会活動費補助金	周南市教育基本方針に基づき、生徒の実態に応じた研修を深め、教職員としての資質向上を図る。 ・周南市立中学校研修会に対する補助金の交付	・周南市立中学校研修会に対する補助金の交付	206	否		
⑧	養護教員研修会活動費補助金	養護教員の執務についての調査研究及び研修により資質向上を図り、学校保健の推進に寄与する。 ・周南市養護教員会研修会に対する補助金の交付	・周南市養護教員会研修会に対する補助金の交付	41	否		
⑨	道徳教育研究大会開催費補助金	道徳教育研究大会全国大会(中国大会併用)の周南市開催に係る運営活動への補助。 ・県小学校教育研究会道徳部会に対する補助金の交付	・県小学校教育研究会道徳部会に対する補助金の交付	400	否		
⑩	教育調査研究会活動費交付金	市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助を行う。 ・周南市立小中学校、教職員に対する補助金の交付	・周南市立小中学校、教職員に対する補助金の交付	542	否		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071021	事務事業名	学校文化体育関係経費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立の小中学校生	事業の目的(意図)	児童生徒の一人ひとりの特性、能力を伸ばし、「確かな学力」や「生きる力」を育むことができる。
事業の内容(手段)	●小・中学校体育連盟の活動への補助、文化連盟の活動への補助、音楽祭・美術展・科学展の開催費の補助、読書感想文(画)の審査会開催の補助等を行う。 ●英語暗唱大会における浅田榮次賞の授与を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	目標に対する中国・全国大会出場達成割合	中国・全国大会出場数/中国・全国大会出場の目標数(個人も含む)	団体数	目標値	30	30	30
				実績値	25	29	
				達成度(%)	83.3%	96.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	14,181	14,908	16,460	14,382	14,382
	(予算額) うち一財	千円	14,181	14,908	16,460	14,382	14,382
	直接事業費	千円	13,434	14,564		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	13,434	14,564		全国大会等の終了に伴う補助金の減額	
	正職員人件費	千円	147	810			
人工数	人	0.02	0.11	0.11			
支出コスト	千円	決) 13,581	決) 15,374				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童生徒数は減少傾向にあるが、本事業の有効性に変わりはない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要に応じた補助額となるよう補助金、交付金の内容を精査する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	実施方法、コストについては引き続き検証しながら実施する。	評価責任者コメント	補助事業の効果、必要性、手法について検証を行い、より効果的な事業目的の達成に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
各団体の活動や開催内容について精査し、生徒の安全確保のための経費の増額や、事務費の削減など見直しを行った。全国中学校体育大会関係の補助金については、事業終了に伴い皆減となった。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	浅田榮次賞	浅田榮次氏の功績を称えるとともに、英語教育の向上を図る。	山口県英語暗唱・弁論大会の上位入賞者に対する浅田榮次賞(盾・メダル)の授与	53			
②	小学校体育連盟活動費補助金	児童の体育運動を振興し、体力の向上、健全な心身の発達を図る。 ・周南市小学校体育連盟に対する補助金の交付	・周南市小学校体育連盟に対する補助金の交付	663			
③	中学校文化連盟活動費補助金	文化・生産活動の推進と向上を図り、生徒の健全な趣味や豊かな心を育て、中学校教育の充実を図る。 ・周南市中学校文化連盟に対する補助金の交付	・周南市中学校文化連盟に対する補助金の交付	743			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	
					外部委託の可否
④	小中学校文化体育部中国・全国大会出場補助金	全国大会及び中国大会出場への奨励により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図る。 ・周南市小・中学校文化・体育連盟に対する補助金の交付	・周南市小・中学校文化・体育連盟に対する補助金の交付	1,997	否
⑤	中学校体育連盟活動費補助金	生徒の体育運動を振興し、体力の向上、健全な心身の発達を図る。 ・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付	・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付	7,000	否
⑥	中学校ハンドボール選手権大会開催費補助金	全国大会及び中国大会出場への奨励により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図る。 ・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付	・周南市中学校体育連盟に対する補助金の交付	500	否
⑦	小学校音楽祭開催費交付金	児童が音楽祭に参加することにより、音楽的能力の伸長と豊かな人間性を高める。 ・周南市小学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付	・周南市小学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付(実績:補助率100%)	1,507	否
⑧	中学校音楽祭開催費交付金	生徒が音楽祭に参加することにより、音楽的能力の伸長と豊かな人間性を高める。 ・周南市中学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付	・周南市中学校音楽祭実行委員会に対する交付金の交付	1,388	否
⑨	小中学校美術展開催費交付金	造形教育の推進により、感性豊かな児童生徒の育成と美術教育の振興を図る。 ・周南市小中学校美術展開催委員会に対する交付金の交付	・周南市小中学校美術展開催委員会に対する交付金の交付	399	否
⑩	小中学校科学展開催費交付金	優れた科学的研究物や作品を公開し、広く科学に対する関心と研究意欲を高め、理科教育の深化充実を図る。 ・サイエンス周南実行委員会に対する交付金の交付	・サイエンス周南実行委員会に対する交付金の交付	230	否
⑪	小中学校読書感想文(画)コンクール開催費交付金	読書感想文(画)コンクールの実施により、児童生徒の読書活動を推進するとともに、読書感想文(画)の作品の向上を目指す。 ・周南市小中学校感想文・画コンクール実行委員会に対する交付金	・周南市小中学校読書感想文(画)コンクール実行委員会に対する交付金の交付	84	否

0.11

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071032	事務事業名	学校図書館活用推進事業費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100104	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(4)小・中学校図書館の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	小・中学校図書館の充実	事業の目的(意図)	読書活動の推進と学習支援の充実が図られる。
事業の内容(手段)	●司書資格を持つ学校図書館司書を小学校7校、中学校2校に配置する。 ●司書の配置がない学校に学校図書館指導員を配置(週2日程度)する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	(小) 22 (中) 8	(小) 37 (中) 10	(小) 37 (中) 10
					実績値	(小) 36 (中) 9	(小) 36 (中) 12	
					達成度(%)	(小) 163.6%(中) 112.5%	(小) 97.3%(中) 120.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	24,158	24,774	25,726	26,123	26,123
(予算額)	うち一財	千円	24,158	24,774	25,726	26,123	26,123
直接事業費	千円	22,441	23,853		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	22,441	23,853			
	正職員人件費	千円	879	295			
	人工数	人	0.12	0.04	0.02		
	支出コスト	千円	決) 23,320	決) 24,148			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度から、学校図書館担当職員の配置について地方財政措置がされるようになった。平成26年の学校図書館法の改正により学校司書が法制化された。平成29年度から「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」において司書の配置拡充等が規定された。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校図書館司書を配置した学校では、図書の貸し出し冊数が伸びるなど、顕著な効果が見られるため、司書の配置数増を望む声がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	重点施策であり、学校図書館活動を通じて読書活動の推進と学習支援の充実を図る。	評価責任者コメント	図書館司書及び学校図書館指導員の配置拡充を検討するとともに、効率的な運営による学校図書館の一層の充実を図り、子どもたちの豊かな心の育成に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 継続して、全校に学校図書館司書又は学校図書館指導員を配置することで、児童生徒の読書活動の促進を図る。また、配置校の見直しや研修の充実を図り、学校図書館司書と学校図書館指導員の更なる連携・底上げを図る。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校図書館活用推進事業	学校図書館司書及び指導員を配置し、学校図書館を充実させ、読書活動の推進と学習支援の充実を図る。(目標:1人当たり年間貸出冊数:小学校37冊、中学校10冊) ・学校図書館司書(嘱託職員)の雇用・配置:9人 ・学校図書館指導員(臨時職員)の雇用・配置:16人	(実績:1人当たり年間貸出冊数:小学校36冊、中学校12冊) ・学校図書館司書(嘱託職員)の雇用・配置:9人 ・学校図書館指導員(臨時職員)の雇用・配置:16人 ・研修会開催時等の旅費の支払	23,853	0.04	15.37	
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071034	事務事業名	生活指導推進事業費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	特別な支援や介助を必要とする児童生徒	事業の目的(意図)	特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導、支援が可能になる。
事業の内容(手段)	●(介助員)基本的な生活動作の支援が必要な児童生徒に、1対1で補助員を配置する。 ●(生活指導員)特別支援学級や、特別な配慮を要する児童生徒が複数在籍する学級へ補助員を配置する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
介助員・生活指導員の配置人数	—	—	人	目標値	—	—	—
				実績値	73.0	80.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	79,308	68,341	70,899	89,504	89,504
(予算額)	うち一財	千円	79,308	68,341	70,899	89,504	89,504
(決算額)	直接事業費	千円	71,811	81,465		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	71,811	81,465		介助員・生活指導員の増員に伴う増額	
	正職員人件費	千円	879	295			
	人工数	人	0.12	0.04	0.01		
	支出コスト	千円	決) 72,690	決) 81,760			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害があってもなくても学校での学びが保障されるインクルーシブな教育が求められており、保護者、本人の教育的ニーズを最大限尊重して就学先を決定している。その結果、様々な状態像の児童生徒が各小 中学校へ在籍しており、多様な学びの場を設定してきめ細かな指導を進めている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 通常学級に、配慮を要する児童生徒が増えている状況から、今後、より多くの生活指導員・介助員が必要になってくると考えられるため、人材の確保が課題である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	特別な配慮を要する児童生徒の支援は必要であり、継続して実施する。		評価責任者コメント	生活指導員、介助員の配置は重要である。必要に応じて適切な配置をされたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 特別な配慮を要する児童生徒の状況に応じて配置を行い、引き続き、学校生活の支援、多様な学び、きめ細かな指導に努める。当初予算は、前年度実績を参考に生活指導員・介助員を確保するため増額した。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	生活指導推進事業	障害があり介助が必要な児童生徒に介助員を配置するとともに、特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学級へ生活指導員を配置する。(目標:必要な配置率100%) ・介助員(臨時職員)の雇用:8人 ・生活指導員(臨時職員)の雇用:72人	(実績:必要な配置率100%) ・介助員(臨時職員)の雇用:小学校7人 中学校1人 ・生活指導員(臨時職員)の雇用:小学校53人、中学校19人 ・研修会開催時や校外学習引率時等の旅費の支払	81,465	0.04	55.76	
			否				
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071085	事務事業名	コミュニティ・スクール事業費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100106	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)コミュニティ・スクールの充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立の小・中学校	事業の目的(意図)	学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりが可能となる。
事業の内容(手段)	●周南市立小・中学校に学校運営協議会を設置する。 ●地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					地域住民の来校者数	—	人	目標値	90,000.0	90,000.0	90,000.0
								実績値	85,356.0	86,080.0	
								達成度(%)	94.8%	95.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	4,644	2,200	2,150	2,896	2,896
	(予算額) うち一財	千円	2,644	2,200	2,150	2,896	2,896
	直接事業費	千円	4,576	2,200		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	2,200	2,200			
	正職員人件費	千円	220	295			
	人工数	人	0.03	0.04	0.02		
支出コスト	千円	決) 4,796	決) 2,495				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	山口県では、平成24年度より、コミュニティ・スクールの取組を実施。周南市では市内の全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、地域と共にある学校づくりを進めている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校のよさの更なる伸長と課題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを行う重要事業であり、これまでも先進的に推進している。
	事務事業の方向性	周南市の教育の重点事業である。地域の特性を活かした特色ある学校づくりを引き続き取り組み、コミュニティ・スクールの充実に努める。		評価責任者コメント	地域の方々や保護者と学校が一体となって、地域に開かれた信頼される学校づくりに取り組み、活動の充実及び事業水準の向上に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 引き続き、今後も学校運営協議会を通じて、地域の方々に学校運営への参画をいただきながら、特色ある学校づくりに努め、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして「地域と”共に”ある学校づくり」を一層推進する。周南市コミュニティ・スクールアドバイザーを配置し、更なる充実に図る。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口コミュニティ・スクールコンダクター配置	県が配置する「山口コミュニティ・スクールコンダクター」を活用し、市内の優れた取組を波及させ、全体水準の更なる向上を目指す。	・コミュニティ・スクール推進事業 ・県補助金交付申請、実績報告等	0		1.00	
				否			
②	コミュニティ・スクール交付金	小・中学校に学校運営協議会を設置し、地域の学習拠点としての学校の役割を發揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行う。	・周南市コミュニティ・スクール推進協議会に対する交付金の交付	2,200	0.04		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071094	事務事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業費			
担当部・課名	教育部 学校教育課		評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立の小・中学校	事業の目的(意図)	いじめや不登校等に対する専門相談体制の充実を図り、学校教育の充実につなげる。 課題のある家庭への迅速かつ適切な支援が可能となる。
事業の内容(手段)	●課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し、専門相談等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	年間の延べ相談件数	—	件	目標値	—	—	—
実績値				217	196		
達成度(%)				—	—		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,632	1,632	1,632	1,632
うち一財		千円	544	544	544	544	544
(決算額)	直接事業費	千円	1,629	1,627		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	543	543			
	正職員人件費	千円	733	368			
	人工数	人	0.10	0.05	0.05		
	支出コスト	千円	決) 2,362	決) 1,995			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 要請に応じスクールソーシャルワーカーを派遣し、専門相談等を行っている。指標の設定は困難であるが、重要な事業である。
	事務事業の方向性		課題のある家庭は、児童生徒は増えており、問題は多様化・複雑化し、今後ますます必要となる事業である。成果が得られるよう適切な支援を行っていく。	評価責任者コメント スクールソーシャルワーカーの派遣を通して、児童生徒の理解を深めることで学校教育の充実へとつなげられたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、児童生徒の問題行動や生徒指導上の課題に対して、事案等に応じたスクールソーシャルワーカーを活用することにより、学校教育の充実を図り、適切な支援を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	スクールソーシャルワーカー配置事業	課題のある家庭への迅速かつ適切な支援に資するため、地域スクールソーシャルワーカーを配置し専門相談等を行う。	・スクールソーシャルワーカーに対する謝金、旅費の支払:スクールソーシャルワーカー6人 ・国庫補助金、県補助金の交付申請、実績報告等	1,627	0.05		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071088	事務事業名	小中一貫教育推進事業費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市立の小・中学校	事業の目的(意図)	小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を実施する先行事例を創出する。
事業の内容(手段)	●小中一貫教育の推進に資する効果的な取組の普及を図るため、県教委の積極的な指導助言を受けつつ、周南市での小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を実施する先行事例を創出するための委託事業である。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度(%)	—	—	—

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	800	800	660	—	—
		うち一財	千円	0	0	0	—	—
	(決算額)	直接事業費	千円	800	660		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	0	0			
		正職員人件費	千円	733	295			
	人工数	人	0.10	0.04	0.04			
	支出コスト	千円	決) 1,533	決) 955				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	小中一貫教育の導入に向けた先導的な取組を実施する先行事例を創出するため、県の補助を受けて事業が28年10月から開始。30年度で事業終了予定。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	モデル校を指定し、小中一貫教育に向けた先行事例を創出し、それを市内全域に共有することが目標である。指標の設定は困難であるが、重要な事業である。
	事務事業の方向性	小中一貫教育の調査研究を進めることで、学校・保護者・地域、行政にとってメリットやデメリットは何かを探求し、小中連携教育の充実を図る。		評価責任者コメント	小中一貫教育の調査結果、研究の成果の共有に努めることで、小中連携教育を推し進める各校の特色有る取組を創出することで、学校教育の更なる充実へとつなげられたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
県事業の委託事業終了に伴い、市においても同事業は終了するが、研究の成果の共有に努めることで、小中連携教育を推し進める各校の特色ある取組を今後の学校教育に生かしていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	小中一貫教育推進事業	小中連携教育として進めてきた取組をさらに深化させ、小中一貫教育のメリットやデメリット、設置の可能性等を研究する。	・モデル校の視察 ・研究発表会 ・啓発リーフレットの作成 ・県補助金交付申請、実績報告等	660	0.04		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071096	事務事業名	学校安全体制整備推進事業費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100203	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)通学路の交通安全の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小・中学校	事業の目的(意図)	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安心で安全な学校づくりを支援する。 児童生徒に対して学校内外での安心安全が図られる。
事業の内容(手段)	●防犯の専門家をスクールガードリーダーを雇用し、少年安全サポーターと連携して、小・中学校を訪問指導し、見守り隊等の研修指導を行う。 ●小学校新一年生に交通安全の黄色い帽子の配付を行うとともに、学校から要望のあった通学路の電柱に表示看板の取り付けを行う等、総合的に小・中学校及び児童生徒の学校安全に取り組む。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	学校からの指導要望に対してスクールガードリーダーが対応した割合	学校へ訪問し指導した件数/学校からの指導要望件数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	772	3,185	3,154	3,171
うち一財		千円	772	3,185	2,654	2,171	2,171
(決算額)	直接事業費	千円	708	2,848		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	708	2,848			
	正職員人件費	千円	879	516			
	人工数	人	0.12	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 1,587	決) 3,364			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業と交通安全教育費を統合した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 交通事故防止対策として、黄色い帽子の配付や通学路の表示だけでは効果は薄い。周南市通学路安全推進会議を活用して、関係機関と協働して安全対策に取り組んでいく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	学校や教育委員会では、危険箇所は指摘できても、道路整備や交通規制はできない。
	事務事業の方向性	子どもたちの安心安全のため必要な事業であるため、関係機関と連携を図りながら計画通り進める。		評価責任者コメント	「周南市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関との連携を強化して、児童生徒が安全に通学できるよう努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
関係機関との連携や、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を強化し、学校及び児童生徒の安全確保に向け、引き続き取り組む。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	安心安全サポーターの配置	スクールガードリーダーと連携し、小・中学校を訪問指導するなど、安心で安全な学校づくりを支援する。	・嘱託職員の雇用:1名 ・地域社会全体での学校安全に取組み、安心で安全な学校づくりを支援	2,166	0.03	1.00	
				否			
②	スクールガード・リーダーの任命	防犯の専門家をスクールガードリーダーとして雇用し、小・中学校を訪問指導するとともに、見守り隊等の研修指導を行う。	・スクールガードリーダーに対する謝金の支払	170	0.03	1.00	
				否			
③	交通安全啓発業務	交通安全啓発用として、標示板を通学路に設置する。小学校新一年生に黄色い帽子を配付する。	・通学路の表示板の作成・設置 ・黄色い帽子の購入・配付	512	0.04		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071035	事務事業名	小学校運営費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立小学校	事業の目的(意図)	小学校運営の円滑化が図られる。
事業の内容(手段)	●小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を効果的に推進し、小学校運営の円滑化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	光熱水費のうち、消費電力電気の使用料	小学校全体の使用電力量	kw	目標値	1,881,000.0	1,862,000.0	1,862,000.0
				実績値	1,886,289.0	1,938,502.0	
				達成度(%)	99.7%	96.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	166,434	173,638	176,153	185,875	185,875
	(予算額) うち一財	千円	160,651	168,038	170,788	175,414	175,414
	直接事業費	千円	162,792	179,336		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	157,537	173,994		主に維持管理に係る需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料)他の増額による	
	正職員人件費	千円	1,465	1,474			
人工数	人	0.20	0.20	0.31			
支出コスト	千円	決) 164,257	決) 180,810				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	原油、円安、電気料の値上げ等による光熱水費への影響、また備品の老朽化による修繕料等が増大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 経費を削減しつつ維持管理を効果的に推進するため、光熱水費、燃料費、複合機使用料等の削減の意識付けを図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進し事業を進める。	評価責任者コメント	効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、経費削減努力の継続の意識付けを図りたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
効率的な学校運営のため、H30より小学校備品整備費と統合し、学校教育の円滑な実施に取り組んでいる。経常経費については予算の削減に努め、効率的な執行を図るとともに、職員用パソコンのOSアップデートに係る経費の増額や、安全確保のための修繕料・手数料など、必要な経費については適正な執行ができるよう予算を確保した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	小学校運営事業費	小学校管理運営業務等、小学校における維持管理を効果的に推進し、小学校運営の円滑化を図る。	・各小学校への運営費の予算配当、公共料金支払、物品調達(教員・校務用PC含む。)契約等	179,336	否	0.20	0.20
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073008	事務事業名	小学校備品整備費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立小学校	事業の目的(意図)	管理備品の整備・補充により、小学校が効率的かつ適正に経営され、教育効果の改善向上が図られる。
事業の内容(手段)	●管理備品の整備・補充により、小学校の効率的かつ適正な経営を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					必要調査による各学校優先度の高い備品の更新計画進捗率	備品更新数/備品更新計画数	%
				実績値	88.9	56.4	
				達成度(%)	88.9%	56.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,000	2,000	0	-
うち一財		千円	2,000	2,000	0	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	3,220	2,485		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,220	2,485			
	正職員人件費	千円	733	810			
	人工数	人	0.10	0.11	-		
	支出コスト	千円	決) 3,953	決) 3,295			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ストープ、教卓、給食配膳台、カーテン、暗幕等が古くなっている学校が多い。古い備品は部品等がなく修繕不能なものが多い。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 買い替えを必要とする古い備品が多いため、年度当初に必要調査を行い、各学校ごとに優先度の高いものを選定し計画的に購入する。備品の老朽化のため、緊急性の高いものは、優先的に更新対応する必要があり、目標数値を達成することは困難な状況である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	備品の老朽化のため、緊急性の高いものは、優先的に更新対応する必要があり、目標数値を達成することは困難な状況である。老朽化に伴うものは、年次計画を立てて予算を確保していく必要がある。
	事務事業の方向性	学校管理備品の整備・補充により、学校経営の効率的適正な運営が図られる。教育効果の改善向上のためには必要な事業である。		評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
H30より小学校運営費に統合し、効率的な学校運営を図っている。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	小学校備品整備事業	小学校に必要な管理備品を整備する。	・管理備品が必要な学校への予算配当	2,485	0.11		
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071041	事務事業名	小学校教材教具費等			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立小学校に通学する児童	事業の目的(意図)	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の整備が図られる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校の授業に必要な教材・備品・教材作成機器・図書の充実を図る。 ●校内無線LAN及びタブレット型情報端末の整備や授業での有効活用のための研修を実施する 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
小学校のタブレット型情報端末導入率	導入した学校数/学校数	%	目標値	100.0	100.0	100.0	
			実績値	81.5	88.9		
			達成度(%)	81.5%	88.9%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	78,685	107,268	132,069	136,281	136,281
(予算額)	うち一財	千円	77,485	106,068	130,869	132,381	132,381
(決算額)	直接事業費	千円	77,709	103,681		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	76,510	102,481		平成30年度導入タブレット型パソコン等使用料が年額となるため増額(7ヶ月→12ヶ月分)	
正職員人件費	千円	2,271	2,137				
人工数	人	0.31	0.29	0.39			
	支出コスト	千円	決) 79,980	決) 105,818			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度から「第4次、第5次学校図書館図書整備5か年計画」がスタートしていることから、図書備品の整備を優先するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るICT教育の充実からタブレット型情報端末の導入を28年度より計画的に行なっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・学校図書館図書標準を全小学校で達成できるように計画的に予算を配当していく。 ・実施計画事業であるタブレット型情報端末の導入を計画通り進め、導入後は授業での有効活用のため、研修・研究を進めていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 タブレット型情報端末については、計画に基づき導入が進んでいる。今後は、タブレット型情報端末を学習での有効活用に向けてさらに取り組む必要がある。
	事務事業の方向性	学校教育法第5条において、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担するとあり必要な事業であるが、効果的に推進する。	評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。28年度より、計画的に導入しているタブレット型情報端末を有効活用し、児童生徒の豊かな学びに繋げること。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度をもって全ての小学校にタブレット型情報端末と大型ディスプレイを配備したため、機器の使用料が増額となっている。授業での有効活用のため、教員に対する研修・研究を重ね、ICT教育の更なる充実を進めていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教材教具等事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校への教材費・学校図書館図書購入費の予算配当 	48,957	0.19		
			否				
②	理科教育等設備整備事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金交付申請、実績報告等 	2,400			
				否			
③	学校ICT推進事業	ICT教育充実のため、計画的にタブレット型情報端末等を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型情報端末の導入(2校、72台) ・大型ディスプレイの導入(12校、48台) ・LAN配線工事(12校) 	52,324	0.10		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071043	事務事業名	小学校就学援助費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	就学困難と認められる児童の保護者	事業の目的(意図)	必要な援助を行うことで義務教育の円滑な実施に資することができる。
事業の内容(手段)	●学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学児童学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
小学校で就学援助を行った児童数	—	—	人	目標値	—	—	—
				実績値	1,620	1,551	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	117,267	116,235	117,277	112,419	112,419
(予算額)	うち一財	千円	117,225	116,143	117,153	112,306	112,306
(決算額)	直接事業費	千円	107,186	114,905		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	107,114	114,825		児童数減少に伴う対象者見込の減少に伴う減額	
正職員人件費	千円	586	1,547				
人工数	人	0.08	0.21	0.22			
支出コスト	千円	決) 107,772	決) 116,452				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にあったが、ここ数年はやや減少傾向である。29年度において、新入学学用品費の金額の見直し及び支給時期の前倒しを行った。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 受給者数が全体の約22%となっており、認定基準の見直し、対象費目の検討が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を行う。	評価責任者コメント	他市の状況も勘案しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
児童数の減少に伴う援助者数の把握・精査した結果、来年度については、減少が見込まれるため減額となった。引き続き、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を適切に行い、義務教育の円滑な実施を推進する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	小学校就学援助事業	就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資する。	・就学援助費交付申請者に対する補助金の交付:1,551人 ・国庫補助金交付申請、実績報告等	114,905	0.21	0.15	
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071045	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	特別支援学級へ就学する援助の必要な児童の保護者	事業の目的(意図)	小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。
事業の内容(手段)	●小学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学児童生徒学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	小学校の特別支援学級で就学援助を行った人数(認定者数)	—	人	目標値	—	—	—
				実績値	106	78	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,522	2,898	2,875	2,975
うち一財		千円	1,291	1,455	1,578	1,630	1,630
(決算額)	直接事業費	千円	2,522	2,618		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,329	1,373			
	正職員人件費	千円	586	1,768			
	人工数	人	0.08	0.24	0.28		
	支出コスト	千円	決) 3,108	決) 4,386			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で児童数は減少傾向にある。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り実施する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	特別支援学級の振興に必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り実施する。		評価責任者コメント	引き続き、事業効果に留意しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、適正な支援に努め、就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図っていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級への就学の特殊事情を勘案し、保護者の経済的負担を軽減する。	・特別支援教育就学奨励費交付申請者に対する補助金の交付:78人 ・国庫補助金交付申請、実績報告等	2,618	0.24		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071047	事務事業名	小学校児童輸送費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	100107	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(7)学校再編整備の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	小学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった児童、輸送が必要な児童	事業の目的(意図)	遠距離通学児童の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。
事業の内容(手段)	●小学校の統廃合等による遠距離通学児童の通学費の補助等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	遠距離通学児童に通学費の補助を行った人数	—	人	目標値	—	—	—
				実績値	61.0	64.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	16,011	20,800	21,102	20,557	20,557
(予算額)	うち一財	千円	14,685	19,212	17,050	16,991	16,991
直接事業費	千円	13,423	15,606		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	12,288	13,088			
正職員人件費	千円	953	1,474				
人工数	人	0.13	0.20	0.14			
支出コスト	千円	決) 14,376	決) 17,080				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校の再編整備により、児童の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 学校統廃合を担保する重要な事業である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校の再編整備により、児童の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。	評価責任者コメント	児童の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
遠距離通学や小学校の統合など通学補助が必要となった児童に対し、引き続き適切な輸送や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	遠距離通学補助	学校の統廃合等による遠距離通学児童の安心、安全な通学の確保	・遠距離通学者等通学費補助金交付申請者に対する補助金の交付	7,914	0.13		
				否			
②	通学バス運行費補助	通学に必要な路線バスの運行確保	・通学バス運行費補助金の交付	1,517	0.07		
				否			
③	スクールバスの運行	学校の統廃合等による遠距離通学児童の安心、安全な通学の確保	・スクールバス運行業務の委託契約 ・スクールバス運行経路・乗車時刻の調整	6,175	0.07		
				可			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071051	事務事業名	中学校運営費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立中学校	事業の目的(意図)	中学校運営の円滑化が図られる。
事業の内容(手段)	●中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	光熱水費のうち、消費電力電気の使用料	中学校全体の使用電力量	kw	目標値	1,257,300.0	1,228,480.0	1,228,480.0
				実績値	1,248,237.0	1,285,628.0	
				達成度(%)	100.7%	95.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	91,257	98,203	104,707	116,496	116,496
	(予算額) うち一財	千円	88,641	95,789	102,334	112,759	112,759
	直接事業費	千円	89,091	97,174		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	86,702	94,761		主に維持管理に係る需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料)他の増額による	
	正職員人件費	千円	879	516			
人工数	人	0.12	0.07	0.10			
支出コスト	千円	決) 89,970	決) 97,690				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校運営のために必要な事業であり、引き続き学校教育の円滑な実施へ取り組み、予算の効率的な執行及び経費節減を図った。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 経費を削減しつつ維持管理を効果的に推進するため、光熱水費、燃料費、複合機使用料等の削減の意識付けを図る必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校運営のためには必要な事業であり、維持管理を効果的に推進し事業を進める。		評価責任者コメント	効果的な予算執行に努めるとともに、各校に対し、経費削減努力の継続の意識付けを図られたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
効率的な学校運営のため、H30より中学校備品整備費と統合し、学校教育の円滑な実施に取り組んでいる。経常経費については予算の削減に努め、効率的な執行を図るとともに、職員用パソコンのOSアップデートに係る経費の増額や、安全確保のための修繕料・手数料、空調整備に伴う光熱費など、必要な経費については適正な執行ができるよう予算を確保した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	中学校運営事業	中学校管理運営業務等、中学校における維持管理を効果的に推進し、中学校運営の円滑化を図る。	・各中学校への運営費の予算配当、公共料金支払、物品調達(教員・校務用PC含む。)契約等	97,174	0.07	0.20	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073038	事務事業名	中学校備品整備費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市立中学校	事業の目的(意図)	管理備品の整備・補充により、中学校が効率的かつ適正に経営され、教育効果の改善向上が図られる。
事業の内容(手段)	●管理備品の整備・補充により、中学校の効率的かつ適正な経営を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					必要調査による各学校優先度の高い備品の更新計画進捗率	備品更新数/備品更新計画数	%
				実績値	40.0	37.5	
				達成度(%)	40.0%	37.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,000	1,000	-	-
	うち一財	千円	1,000	1,000	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	1,197	992		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,197	992			
	正職員人件費	千円	1,172	221			
	人工数	人	0.16	0.03	-		
	支出コスト	千円	決) 2,369	決) 1,213			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ストープ、教卓、給食配膳台、カーテン、暗幕等が古くなっている学校が多い。 古い備品は部品等がなく修繕不能なものが多い。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 買い替えを必要とする古い備品が多いため、年度当初に必要な調査を行い、各学校ごとに優先度の高いものを選定し計画的に購入する。備品の老朽化のため、緊急性の高いものは、優先的に更新対応する必要があり、目標数値を達成することは困難な状況である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 備品の老朽化のため、緊急性の高いものは、優先的に更新対応する必要があり、目標数値を達成することは困難な状況である。老朽化に伴うものは、年次計画を立てて予算を確保していく必要がある。
	事務事業の方向性	学校管理備品の整備・補充により、学校経営の効率的適正な運営が図られる。教育効果の改善向上のためには必要な事業である。	評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
H30より中学校運営費に統合し、効率的な学校運営を図っている。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中学校備品整備事業	中学校に必要な管理備品を整備する。	・管理備品が必要な学校への予算配当	992		0.03	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071057	事務事業名	中学校教材教具費等		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)教育施設の整備		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市立中学校	事業の目的(意図)	学習指導の充実及び深化により教育水準の向上が図られる。教育の情報化に対応した教育環境の整備が図られる。
事業の内容(手段)	●中学校の授業に必要な教材・備品・教材作成機器・図書の充実を図る ●校内無線LAN及びタブレット型情報端末の整備や授業での有効活用のための研修を実施する		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
中学校のタブレット型情報端末導入率	導入した学校数/学校数	%		目標値	100.0	100.0	100.0
				実績値	14.3	57.1	
				達成度(%)	14.3%	57.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	70,880	81,323	90,835	90,510
	うち一財	千円	70,230	80,673	90,185	88,460	88,460
(決算額)	直接事業費	千円	69,746	78,873		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	69,096	78,223			
	正職員人件費	千円	2,271	1,695			
	人工数	人	0.31	0.23	0.33		
	支出コスト	千円	決) 72,017	決) 80,568			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度から「第4次、第5次学校図書館図書整備5か年計画」がスタートしていることから、図書備品の整備を優先するとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るICT教育の充実からタブレット型端末の導入を計画的に行う必要がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・学校図書館図書標準を全中学校で達成できるように計画的に予算を配当していく。 ・実施計画事業であるタブレット型端末の導入を計画通り進め、導入後は授業での有効活用のため、研修・研究を進めていく必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	タブレット型情報端末については、計画に基づき導入が進んでいる。今後は、タブレット型情報端末を学習での有効活用に向けてさらに取り組む必要がある。
	事務事業の方向性	学校教育法第5条において、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定めのある場合を除いては、その学校の経費を負担するとあり必要な事業であるが、効果的に推進する。	評価責任者コメント	優先度による順位付けを行い、計画的な予算執行に努められたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度をもって全ての中学校にタブレット型情報端末と大型ディスプレイを配備したため、機器の使用料が増額となっている。授業での有効活用のため、教員に対する研修・研究を重ね、ICT教育の更なる充実を進めていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教材教具等事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。	・各学校への教材費・学校図書館図書購入費の予算配当	40,798	0.13		
				否			
②	理科教育等設備整備事業	授業に必要な教材・備品等を手当する。	・国庫補助金交付申請、実績報告等	1,300	0.10		
				否			
③	学校ICT推進事業	ICT教育充実のため、計画的にタブレット型端末等を導入する。	・タブレット型情報端末の導入(6校、141台) ・大型ディスプレイの導入(6校、24台) ・LAN配線工事(6校)	36,775	0.10		
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071059	事務事業名	中学校就学援助費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	就学困難と認められる生徒の保護者	事業の目的(意図)	必要な援助を行うことで義務教育の円滑な実施に資することができる。
事業の内容(手段)	●学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費、新入学生徒学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	中学校で就学援助を行った生徒数	—	人	目標値	—	—	—
				実績値	930	864	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	105,490	100,913	102,087	98,454	98,454
	(予算額) うち一財	千円	105,261	100,683	102,001	98,368	98,368
	直接事業費	千円	91,119	98,932		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	90,995	98,835		生徒数減少に伴う対象者見込の減少に伴う減額	
	正職員人件費	千円	2,271	1,547			
人工数	人	0.31	0.21	0.22			
支出コスト	千円	決) 93,390	決) 100,479				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で生徒数は減少傾向にある中、援助者は増加傾向にあったが、ここ数年はやや減少傾向である。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 受給者数が全体の約25%となっており、認定基準の見直し、対象費目の検討が必要である。
	評価	B	達成度と結びつかない場合の理由	平成28年度の就学援助実施状況を平成27年度と比べると、公立中学校生徒数は3,821人から3,780人となり、41人減少している。そのうち、要保護・準要保護児童生徒数(就学援助認定者数)は960人から926人となり、36人減少し、その結果、就学援助率は25.12%から24.50%となり、0.62%低下している。
	事務事業の方向性	認定基準や対象費目など、適切な援助となるよう国の動向や県内の動向を注視しながら事業を行う。	評価責任者コメント	他市の状況も勘案しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 生徒数の減少に伴う援助者数の把握・精査した結果、来年度については、減少が見込まれるため減額となった。引き続き、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を適切に行い、義務教育の円滑な実施を推進する。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	中学校就学援助事業	就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、義務教育の円滑な実施に資する。	・就学援助費交付申請者に対する補助金の交付:864人 ・国庫補助金交付申請、実績報告等	98,932	0.21	0.15	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071061	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100105	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)特別支援教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	特別支援学級へ就学する援助の必要な生徒の保護者	事業の目的(意図)	中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資する。
事業の内容(手段)	●中学校の特別支援学級への就学の事情を勘案し、その就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級の振興に資することを目的とし、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、職場実習交通費、新入学生徒学用品費等を援助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	—	—
中学校の特別支援学級で就学援助を行った人数(認定者数)	—	—	人	実績値	18	21	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,341	993	1,043	1,259
うち一財		千円	673	500	531	638	638
(決算額)	直接事業費	千円	869	934		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	437	469			
	正職員人件費	千円	586	1,768			
	人工数	人	0.08	0.24	0.28		
	支出コスト	千円	決) 1,455	決) 2,702			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	少子化の影響で生徒数は減少傾向にあるが、本事業の対象者は減少傾向にない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要な事業であるため、引き続き事務効率化を図り実施する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	特別支援学級の振興に必要な事業であるため、引き続き事務の効率化を図り実施する。	評価責任者コメント	引き続き、事業効果に留意しながら、適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、適正な支援に努め、就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図っていく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級への就学の特殊事情を勘案し、保護者の経済的負担を軽減する。	・特別支援教育就学奨励費交付申請者に対する補助金の交付:21人 ・国庫補助金交付申請、実績報告等	934	0.24		
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071063	事務事業名	中学校生徒輸送費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100107	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(7)学校再編整備の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中学校の統合の際、遠距離通学となることで通学補助が必要となった生徒	事業の目的(意図)	遠距離通学生徒の通学費の補助等を行うことで通学の安心安全を確保できる。
事業の内容(手段)	●中学校の統廃合等による遠距離通学生徒の通学費の補助等を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	遠距離通学生徒に通学費の補助を行った人数	—	人	目標値	—	—	—
				実績値	34.0	25.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,632	22,385	22,180	23,235
うち一財		千円	9,632	22,385	19,414	20,458	20,458
(決算額)	直接事業費	千円	7,885	12,871		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	7,885	11,315			
	正職員人件費	千円	953	958			
	人工数	人	0.13	0.13	0.13		
	支出コスト	千円	決) 8,838	決) 13,829			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校の再編整備により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性		
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由			
	事務事業の方向性	学校の再編整備により、生徒の通学の安全を確保するためにも今後ますます必要とされる事業である。		評価責任者コメント	生徒の充実した教育環境を保障するために必要な事業である。		

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
遠距離通学や中学校の統合など通学補助が必要となった生徒に対し、引き続き適切な輸送や補助を行い、充実した教育環境を確保していく。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	遠距離通学補助	学校の統廃合等による遠距離通学生徒の安心、安全な通学の確保	・遠距離通学者等通学費補助金交付申請者に対する補助金の交付	5,365 否	0.08		
②	スクールバスの運行	学校の統廃合等による遠距離通学生徒の安心、安全な通学の確保	・スクールバス運行业務の委託契約 ・スクールバス運行経路・乗車時刻の調整	7,506 可	0.05		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072008	事務事業名	児童・生徒・教職員健康管理費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	児童生徒、教職員の心身の健康 学校環境衛生	事業の目的(意図)	保持増進を図り、安心安全に学ぶことにより、学校教育の円滑な実施につなげる。
事業の内容(手段)	●学校保健安全法の規定により、児童生徒、教職員の健康保持増進と学校環境衛生の維持改善を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	むし歯のない児童生徒	むし歯のない児童生徒数		人	目標値	5,600.0	5,600.0
実績値					5,509.0	5,656.0	
達成度(%)					98.4%	101.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	155,693	151,315	149,094	148,874
うち一財		千円	155,693	151,315	149,094	148,874	148,874
(決算額)	直接事業費	千円	150,228	144,544		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	150,228	144,544			
	正職員人件費	千円	11,723	12,820			
	人工数	人	1.60	1.74	2.05		
	支出コスト	千円	決) 161,951	決) 157,364			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	学校保健安全法の改正(H28, 4, 1施行)に伴い、児童・生徒の健診内容が変更(座高、寄生虫卵検査の削除、四肢の状態検査の導入等)となった。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 学校保健法に基づくものがほとんどで、児童生徒の健康管理上必要な経費であり、消耗品等も削減には限界があるが、経費節減に努めながら実施していく。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	学校保健安全法及び同法施行令の規定に基づき、児童生徒、教職員の健康管理や快適な学校環境の維持に努める。		評価責任者コメント	他市の状況も参考として効果的な児童生徒、教職員の健康管理や快適な学校環境の維持の実施に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 熱中症対策経費を新たに計上するなど、引き続き、児童生徒の健康管理に努めた。児童生徒数の減少に伴い予算は減額となった。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校医・学校歯科医・学校薬剤師関係業務	学校医等との協議調整を行い、学校における保健管理が円滑に実施できる体制を整える。	・学校医、学校歯科医、薬剤師への委嘱: 医師59人、歯科医師52人、薬剤師41人 ・推薦母体との協定締結: 4件 ・学校医等に対する報酬の支払: 医師年2回、薬剤師年1回	82,489	0.30		
			否				
②	児童生徒健康診断業務	検査機関との協議調整、契約事務等を行い児童生徒の健康診断が円滑に実施できる体制を整える。	・各健診について学校と検査機関等との日程調整、名簿作成、報告集計、山口県への報告: 心電図2,390人、尿10,883人	10,779	0.17		
			可				

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
③	教職員健康診断業務	検査機関との協議調整、契約事務等を行い教職員の健康診断が円滑に実施できる体制を整える。	・各健診について学校と検査機関との日程調整、名簿作成、報告集計、山口県への報告: (徳山医師会病院において) 胸部794人、胃部519人、血液検査799人、心臓801人、尿806人	6,516	可	0.20	
④	就学予定児童健康診断業務	学校及び学校医等との協議調整を行い就学予定児の健康診断を円滑に実施し、翌春の入学につなぐ。	・各健診について学校と学校医等との日程調整、就学予定児への案内、健診時の職員の派遣、報告集計 27校で実施 受診者1,211人 学校医による4科(眼科、耳鼻科、歯科、内科)健診	14,011	否	0.20	
⑤	日本スポーツ振興センター関係業務	学校管理下において児童生徒が災害に遭った場合に、その治療費や見舞金の給付を保護者に支払う。	・日本スポーツ振興センターへの加入手続、負担金の支払:41校 ・学校からの災害報告に基づく給付金(医療費)の支払:1,487件	10,217	否	0.12	
⑥	周南市学校保健会業務	市の学校教育における保健衛生の調査・研究・研修等の事業を実施し普及啓発を図る。	・理事会、総会の開催:理事会1回、総会1回	200	否	0.20	
⑦	山口県学校保健連合会業務	県内の各学校保健関係団体の連絡提携及び育成により、学校保健の普及充実を図る。	・周南市学校保健会及び山口県学校保健連合会に対する負担金の支払:1回 ・周南市学校保健会活動報告、研究大会等各種会議への出席:2回	90	否	0.10	
⑧	保健室用品管理業務	学校の保健室用機器(備品等)の適正な管理を行い、学校における保健活動が円滑に実施できる体制を整える。	・各学校への関係消耗品費等の予算配当 2,747,434円	2,747	否	0.07	
⑨	保健室機器等管理業務	学校の保健室用機器(備品等)の適正な管理を行い、学校における保健活動が円滑に実施できる体制を整える。	・オージオメータの点検検査 ・備品購入	862	可	0.07	
⑩	学校環境衛生維持管理業務	学校環境に係る各種検査、保守点検、清掃等を行い学校環境衛生の維持改善を図り、学校運営が円滑に実施できる体制を整える。	各学校の環境衛生に関する各種検査及び保守管理・水質検査:井戸水9校、水道水22校23ヶ所、プール水35校 ・浄化槽検査8校 ・簡易専用水道検査8校 ・し尿処理及び浄化槽清掃8校 ・貯水槽清掃5校 ・滅菌機設備保守:年度契約10校 ・室内空気検査:3校 ・樹木消毒(毛虫)、蜂の巣除去 ・水銀・不用薬品の処分	15,694	可	0.15	
⑪	結核検診業務	学校における結核対策マニュアル(文科省)に基づき適切に実施し、結核対策に取り組む。	・学校で実施した検診結果の集計:41校 ・結核担当学校医への相談、助言の学校への通知 ・精密検査の山口県への報告:1件	5	否	0.08	
⑫	学校損害賠償保険業務	学校施設の瑕疵や学校業務遂行上の過失に起因する事故について市が法律上の賠償責任が生じることによって被る被害に対する保険。	・学校損害賠償保険加入手続、保険料の支払:0校 ・事故等に関する対応:0件	934	可	0.08	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072011	事務事業名	医療扶助費			
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	保護者の経済的理由で未治療となる児童生徒	事業の目的(意図)	保護者の経済的理由で未治療者が生じないことにより、児童生徒の健康が守られる。
事業の内容(手段)	●就学援助の認定を受けた世帯のうち、定期健康診断において学校保健安全法に該当する病気で治療が必要と指示を受けた児童生徒の保護者の申請に基づき医療費を援助する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	—	—
					実績値	107.0	71.0	
					達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,072	1,772	586	436	436
(予算額)	うち一財	千円	2,036	1,754	568	436	436
直接事業費	千円	345	315		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	342	315		申請者数の減少による	
正職員人件費	千円	879	1,105				
人工数	人	0.12	0.15	0.15			
支出コスト	千円	決) 1,224	決) 1,420				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	認定基準は就学援助の見直しに合わせて進めてきた。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 必要な事業であるため、引き続き事務効率化を図り実施する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	申請のあったすべての者に対し医療費を援助した。完治率を上げるよう、学校現場と連携し指導・啓発の工夫が必要だが、治療を要する児童生徒の家庭に介入するには限界がある。
	事務事業の方向性	学校保健安全法及び同施行令の規定により、周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の基準において事業を進める。		評価責任者コメント	他市の状況も勘案しながら適正な支援に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 前年までの実績を参考に、実態に合わせて予算を計上した。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	医療扶助事業	保護者の経済的理由により未治療となる児童生徒の治療を完了し健康を守る。	・医療券交付申請者に対する医療券の交付:35人71件 ・医療券を提示して治療を受けた医療機関に対する医療費(自己負担分)の支払:315,384円	315	0.15		
②				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	072014	事務事業名	学校廃棄物対策事業費		
担当部・課名	教育部 学校教育課	評価者(課長)	田中 輝久	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	学校から排出される廃棄物	事業の目的(意図)	計画的な排出と排出量削減により、学校環境の整備と環境学習へつなげる。
事業の内容(手段)	●学校からの廃棄物の適正な分別排出及び資源回収の徹底を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	廃棄物の減量と分別排出についての啓発	校長会、教頭会等での啓発	回	目標値	4.0	4.0	4.0
			実績値	2.0	2.0		
			達成度(%)	50.0%	50.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,273	3,063	2,714	3,759	2,714
(予算額) うち一財	千円	2,273	3,063	2,714	3,759	2,714	
直接事業費	千円	1,850	2,676		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	1,850	2,676		不用品処分を全学校をまとめて行うこととしたため増額。		
正職員人件費	千円	733	810				
人工数	人	0.10	0.11	0.14			
支出コスト	千円	決) 2,583	決) 3,486				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	これまで各学校にて運搬していた産業廃棄物を、平成28年度から近隣の学校でまとめて処理をしている。3年に一回不用品の一斉処分を行っている(次回30年度)。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 コミュニティ・スクール活動の活発化で学校の環境整備が進むことにより、廃棄物も増えている。公用搬入を多く活用したいが、車の確保と時間的な調整が難しい。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	学校運営上、様々な備品、消耗品を使用し、ごみの減量化については工夫が必要であるが、修繕より購入の方が安価なことが多く、廃棄量を効果的に減量するには至っていない。
	事務事業の方向性	学校運営上、廃棄物対策は不可欠な事業である。廃棄物の処理及び清掃に関する法律、周南市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づき適正に実施するとともに、効率的かつ経済的な方法に努める。	評価責任者コメント	廃棄物の減量と分別排出の徹底による資源ごみの回収に努められたい。環境教育の一環としての意識啓発に努められたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
廃棄物処分について、これまで共同実施グループ担当校に配当して効率的な処分に努めながら執行してきたが、経年劣化等により廃棄する物品が増加し、処分できない廃棄物が見込まれたため、処分の規模を拡大して行えるよう予算の増額を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	学校廃棄物対策事業	学校の環境整備と環境学習の向上 効率的かつ経済的な方法での実施	・学校廃棄物の処分:7グループ(近隣校で共同処分) ・不用品(大津島小)、水銀の処分	2,676	0.11		
				可			
②							